

## 企業会計情報システム訪米視察団報告

## 1

日本オペレーションズ・リサーチ学会が主催する「企業会計情報システム訪米視察団」は、1971年1月7日に羽田空港を出発し、26日間にわたる予定のスケジュールを消化して、2月1日に帰国した。視察団は、団長松田武彦教授のもとに計26名のメンバーからなり、比較的大型なチームであったといえることができる。

今回の視察活動の概況を、日程表（ただし移動日や自主研修日を除く）にしたがって日誌風に示すと、以下ようになる。

## 2

視察団は、アメリカにおける会計情報システムとORの現況を確認するとともに、大学および企業の訪問を通じて、“会計”と“OR”の相互交流に関する理論的にも有意な、かつ実践的にも指針となる1つの展望をもつことを企図した。会計とORの相互関連または相互補完の問題は、これまで、あまり重視されてこなかったテーマでもあり、その意味では、視察団は、境界領域の開拓という新しい自己課題を設定したことになる。もちろん、そのような課題の設定には、それなりの背景が存在していたこと

	都市名	訪問先	内容
11日 } 15日	ピッツバーグ	カーネギー・メロン大学	Simon, Cohen, 井尻, Kriebel 教授等による17セッションのセミナー
18日	ニューヨーク	ブライス・ウォーターハウス社	Financial Model, Computer File Analyser 等の現状について
19日	ニューヨーク	チェース・マンハッタン銀行	TSS の適用, Credit Valuation, Central Data Gathering 等について
19日	ニューヨーク	三和銀行ニューヨーク支店	BCG 矢野氏による「米国の銀行 MIS」についてのレクチャー
20日	ボキプシー	IBM ボキプシー工場	CPU 組立・試験工程の見学, 給与計算システム, COMPASS 等の現況
21日	アトランタ	シアーズ・ロバック社	オーダー処理システムとその適用等
21日	アトランタ	サウザン鉄道会社	シミュレーション (SIMTRAN) の開発と適用等
22日	アトランタ	ジョージア工科大学	Baker, Unger, Thuesen 教授等によるORを主題にする7セッションのセミナーとパネル討議
23日			
25日	フィラデルフィア	UNIVAC 本社	コンピュータの将来, MIS の設計とその適用
26日	シカゴ	トゥーシュ・ロス社	コンピュータを中心とするユーザーのためのシステム設計のステップについて
26日	シカゴ	シカゴ・ファースト・ナショナル銀行	銀行業務への経営科学の適用, 集中的データ処理システムとしての MAS について
27日	シカゴ	スタンダード・オイル・インディアナ	財務戦略モデル, 原油評価モデル, 油田探索の危険分析等について
27日	シカゴ	IMC 本社	システム開発のチェック・リスト, Computerized Accounting System 等について
28日	スタンフォード	SRI	Commercial Application of OR, TSS による Mini-computer Financial Profile Mmodel, 広告媒体選択モデルについて

はいうまでもない。

視察団のチーム・メンバーは、大づかみに分類するならば、企業の経理スタッフとORスタッフとによってその大部分が占められていた。表面的には迂遠にも思えるこれら2つのグループは、しかし、出発にさきだって行なわれた12日間の国内研修の機会を通じて、会計とORとの交流の可能性をそれぞれ独自の立場から探求し、かつ、共通の議論の場を見いだす努力を行なった。たとえば、経理スタッフの見地からすれば、近年、経営における意思決定への適用がはかられているORの諸技法は、とくに管理会計の実践にとって無視することのできない問題となっているからである。事実、企業の利益計画を体現する総合予算の編成プロセスは、それ自体、一面においては、各種の帰納的推理の数学的・統計的方法に支えられた数理計画の問題としても解析可能とされるであろう。また、標準原価管理の有効性は、作業分析・測定、価値分析、スケジューリング手法との関連において、はじめてたかめられることになる。しかも、そのような現実の推移のもとで、管理会計は、ORの側から、その会計的測定・伝達の制約性を批判され、実体観察・測定操作・写像表現の厳密性ないしは客観性の欠如を指摘されるに至っている。そうであれば、経理スタッフは、管理会計の実践主体として、ORの挑戦を正しくうけとめ、むしろORの成果を積極的に組み入れるかたちで、みずからの領域拡張をはからなければならない。

同様なことは、ORスタッフについてもいわれなければならない。ORは、会計に対する挑戦者としてたち現われる場合でさえも、けっしてそれとは無縁であることはできない。むしろ、現実には、モデルの最適解を求めめるためにも、また、その実施可能性を検討するためにも、当該モデルへのインプット・データに関して、会計データに依存する場合が多いからである。しかも、OR的接近が、経営におけるローカルな問題からしだいにコーポレート・レベルの問題へと対象を拡大するにつれて、逆に、総体としての企業の効率測定をそれなりに行なっている会計との関連を深めることになるであろう。また、その過程において、ORスタッフは、微視性への踴躍と総合性の欠如とを指摘する経理スタッフの批判に正しく応えなければならない。

このようにして、会計とORとは、それぞれ独自の立場から、相互交流の可能性を探求することになる。しかし、たとえ共通の対話の場が設定されると

しても、言葉の正しい意味での相互関連・相互補完は、会計とORのそれぞれに固有な特性に基因して、けっして容易ではないはずである。そのことは、アメリカにおいても同様であろう。それでは、アメリカでは、当該問題の理論的・実践的解決の努力がどのようなかたちで行なわれているのであろうか。すでに述べたように、その点を確認することが、今回の混成チームの1つの課題でもあったのである。

### 3

26日間にわたる視察を通じて指摘されることは、コンピュータの活用程度が、予想以上に進展していることである。多くの事例は、コンピュータリゼーションが第3世代に入っていることを示しているが、それとともに、近年では、タイムシェアリング・システムが顕著な定着化をみせていることも付言しておかなければならない。カーネギー・メロン大学のKriebel教授は、アメリカの大企業におけるコンピュータの延べ稼動時間が1964年から70年の間に5倍になったと述べるとともに、1964年には64%を占めていた会計業務への適用が、1970年には相対的には22%に減少し、それにかわって、経営計画システムおよび業務統制システムへの適用が、それぞれ、38%および40%に増大したと述べている。やや仔細にみれば、コンピュータ・アプリケーションとして、多くの企業は、会計・販売分析・在庫統制・工程管理・科学技術問題・資材管理・研究開発・市場調査・デジションモデルなど、広範囲にわたる適用事例をあげるのである(Wall Street Journal 1969年調査)。

また、コンピュータ・メーカーを中心にして、第4世代を指向する先駆的研究や、ソフトウェアへの投資が活発になされていることも指摘されねばならないであろう。もっとも、このような推移は、わが国の場合とは異なり、地道な試行錯誤をへながら、経済性と効率性に関するかなり慎重な評価に依拠して促進されている。アメリカにおけるコンピュータリゼーションは、その意味でも、確実な基盤の上に展開されているといえることができる。同時に、視察団の研究課題と関連せしめるならば、コンピュータリゼーションの高度な進展が、会計とORとの相互交流にとって、重要な媒介項を提供する可能性もっていることにも注目しなければならない。すなわち、アメリカの企業においては、コンピュータ部門がコントローラーによって統括されている場合が多く、また、そこでは、会計データの集中的な蒐集や会計業務のEDP化が、かなり高度な段階に達して